

政策分野3: 低炭素社会・エネルギー転換

政策目標7: 自然と共生する環境負荷の少ない街

P.	事業名	H29要求額		H29予算額		所管部
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	
51	○ 地域交流拠点等開発誘導事業	17,800	17,800	18,000	18,000	政) 都市計画部
52	○ 放置自転車対策・駐輪場維持関係、駐輪場等整備	1,513,000	541,200	1,513,000	541,200	建) 総務部

政策目標8: エネルギー効率の高い持続可能な街

53	☆ ○ 次世代自動車導入促進事業	128,391	122,994	69,000	65,603	環) 環境都市推進部
54	○ 分散型エネルギー導入推進事業	72,331	42,331	72,000	10,000	環) 環境都市推進部
55	○ 都心エネルギーネットワーク構築推進事業	257,551	257,551	169,000	169,000	政) 政策企画部

★～アクションプランに見込まれていない新規事業

●～新規事業

☆～アクションプランに見込まれていないレベルアップ事業

○～レベルアップ事業

(単位:千円)

事業名	28年度 予算額 (一般財源)	29年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
地域交流拠点等 開発誘導事業	1,000 (1,000)	17,800 (17,800)	18,000 (18,000)		① 仮称)特定誘導路線開 発誘導事業補助金	0	17,800	18,000	
					② 制度周知	1,000	0	0	
目的・取組内容									
地域交流拠点等(都心を除く地下鉄駅周辺)における民間 建築物の建替えに際し、賑わいや交流を創出するための空間 整備を誘導するための補助の実施									
					計	1,000	17,800	18,000	

事業内容

- ① 仮称)特定誘導路線開発誘導事業補助金 17,800 → 18,000 【査定】経費の精査
 H28年9月 「地域交流拠点等における緩和型土地利用計画制度等の運用方針」策定(補助制度は「検討中」と記載)
 H29年1月 「特定誘導路線開発誘導事業補助金交付要綱」「拠点型総合設計制度許可取扱要綱」「オープンスペースガイドライン」策定
 H29年4月 上記補助要綱施行予定

■ 開発誘導の概要

インセンティブ	対象区域	主な内容
容積率の緩和	① 地域交流拠点 ② その他の拠点 (複合型高度利用市街 地内の地下鉄駅・JR)	ア 建物の1階に誘導用途(商業、医療、福祉等)を導入し、併せて質の高い特定誘導路線沿いの 歩行空間・滞留空間を整備することを評価して容積率を緩和する イ ゆとりある歩行空間・滞留空間の整備を評価して容積率を緩和する (上記のほか、バス待合空間、駐輪場、地下鉄駅接続等を評価対象とする)
補助金制度	① 地域交流拠点	後背圏を含む多くの人々が利用する地域交流拠点において、日常自由に利用できる特定誘導路線 沿いの公共的な空間(滞留空間・歩行空間)の整備に対して補助する ア 補助対象経費 舗装・植栽・灌水施設・照明・ベンチ・サインなど イ 補助額(概算)

敷地面積	単価 a	制度利用 件数 b	費用 c=a×b	補助率 d	予算額 e=c×d	整備面積
500㎡以上～1,000㎡未満	5,200	2	10,400	1/3	3,000	150～300㎡
1,000㎡以上～5,000㎡未満	22,000	2	44,000	1/3	15,000	300～1,500㎡
計		4	54,400		18,000	

※ 敷地面積5,000㎡以上は、優良建築物等整備事業(国庫補助事業)で対応

分野 3	低炭素社会・エネルギー-転換	目標 7	自然と共存する環境負担の少ない街	施策 1	持続可能な集約型の都市への再構築
------	----------------	------	------------------	------	------------------

建) 総 務 部

(単位:千円)

事業名	28年度 予算額 (一般財源)	29年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
放置自転車対策・ 駐輪場維持関係、 駐輪場等整備 目的・取組内容 自転車利用の増加による課題が顕著な都心部や地下鉄・JR 駅周辺において、歩行者と自転車が共存できる道路等公共空 間を創出するために、自転車等駐車場の整備や、自転車通行 空間の明確化等を実施	1,743,800 (340,700)	1,513,000 (541,200)	1,513,000 (541,200)	国庫支出金	① 都心部駐輪場整備	1,457,120	1,008,236	1,008,236	【特定財源】 国庫交付金 社会資本整備総合交 付金 (交付率:50%、40%) 防災・安全事業費 (交付率:60%) 土木債 公共事業等債 (充当率:90%) (措置率:20/90) 地方道路等整備事業 債 (充当率:90%) (措置率:0%) 一般単独事業債 (充当率:75%) (措置率:0%) 【債務負担行為】 自転車等駐車場整備 (都心地区西2丁目) 限度額:90,000 期間:平成30年度 自転車等駐車場整備 (南2西3再開発整備) 限度額:360,000 期間:平成30~33年 度
				493,800	② 都心部以外の駐輪場 等整備	74,000	334,053	334,053	
				市債	③ 自転車通行空間の明 確化	13,000	11,914	11,914	
				478,000	④ 民間を活用した駐輪 場検討	8,000	33,110	33,110	
				計	⑤ 放置自転車対策	191,680	125,687	125,687	
				971,800	計	1,743,800	1,513,000	1,513,000	
事業内容									
① 都心部駐輪場整備 1,008,236 → 要求のとおり 西2丁目線地下駐輪場整備 703,227 駐輪台数:約1,550台、工事延長:166.95m、駐輪場幅員11.9~12.3m 土木(掘削、地盤改良)、工事監理、移設補償等 北1西1再開発負担金 154,509 駐輪台数:約500台 ・再開発全体の設計変更により、H29年度債務負担額が変更 南2西3再開発負担金 150,500 駐輪台数:約800台 ② 都心部以外の駐輪場等整備 334,053 → 要求のとおり 東区役所前駅駐輪場整備 北1東15自転車保管場所2期整備 ③ 自転車通行空間の明確化 11,914 → 要求のとおり 西5丁目線通行空間明確化 郊外駅周辺での自転車通行空間の明確化に向けた検討 ④ 民間を活用した駐輪場検討 33,110 → 要求のとおり 民間駐輪場設置の促進に係る調査等 ⑤ 放置自転車対策 125,687 → 要求のとおり 放置自転車撤去保管返還等									

分野 3	低炭素社会・エネルギー転換	目標 8	エネルギー効率の高い持続可能な街	施策 1	次世代エネルギーシステムの普及促進
------	---------------	------	------------------	------	-------------------

環) 環境都市推進部

(単位:千円)

事業名	28年度 予算額 (一般財源)	29年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
次世代自動車導入促進事業	44,600 (31,951)	128,391 (122,994)	69,000 (65,603)	3,397	① 次世代自動車導入補助 ② 利子補給金・預託金 ③ 水素ステーション設置補助等 ④ 燃料電池自動車購入等 ⑤ 燃料電池自動車普及計画策定 計	25,100 12,952 0 0 6,548 44,600	25,200 3,435 90,558 9,198 0 128,391	25,200 3,435 40,365 0 0 69,000	【特定財源】 貸付金元利収入 環境保全資金
目的・取組内容									
次世代自動車購入費用の一部補助及び燃料電池自動車普及に向けた取組の実施									

事業内容

① 次世代自動車導入補助 25,200 → 要求のとおり

(単位:千円)

	H27実績			H28予算			H28実績見込			H29予算		
	単価	件数	補助額	単価	件数	予算額	単価	件数	補助額	単価	件数	予算額
EV(電気自動車)	123	13	1,599	100	50	5,000	127	22	2,794	100	50	5,000
PHV(プラグインハイブリット自動車)	86	148	12,737	80	120	9,600	84	31	2,604	50	140	7,000
HV(ハイブリット自動車)	46	62	2,827	40	50	2,000	42	77	3,234	40	55	2,200
NGV(天然ガス自動車)	80	3	240	100	10	1,000	80	2	160	100	10	1,000
EV+V2H※	533	4	2,130	-	-	-	-	-	-	-	-	-
燃料供給設備	急速	300	1	300	10	3,000	300	1	300	300	10	3,000
	普通	100	1	100	200	2,000	100	1	100	200	10	2,000
	V2H	-	-	-	250	10	2,500	160	2	320	250	20
合計		232	19,933		260	25,100		136	9,512		295	25,200

○ 補助対象

市民	EV、PHV、V2H
事業者	EV、PHV、HV※、 NGV、燃料供給設備

※HVは緑ナンバーのみ

※V2H: 車両に蓄えた電力を家庭用の電力供給源として使用する仕組みのこと。Vehicle to Homeの略。

- ② 利子補給金・預託金 3,435 → 要求のとおり
H29年度で終了
- ③ 水素ステーション設置補助等 90,558 → 40,365 【査定】経費の精査
市内1基目の水素ステーション設置費用の補助制度の創設
- ④ 燃料電池自動車購入等 9,198 → 0 【査定】事業内容の精査
燃料電池自動車(FCV)導入にかかる購入費用、保険料等
・H29年度中の水素ステーションの設置が不確実な状況のためH29当初での計上は見送る

分野 3	低炭素社会・エネルギー転換	目標 8	エネルギー効率の高い持続可能な街	施策 1	次世代エネルギーシステムの普及促進
------	---------------	------	------------------	------	-------------------

環) 環境都市推進部

(単位:千円)

事業名	28年度 予算額 (一般財源)	29年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源 市債					
分散型エネルギー 導入推進事業	46,100 (26,100)	72,331 (42,331)	72,000 (10,000)	62,000	① 太陽光発電施設設置	46,100	69,831	69,831	【特定財源】 環境債 地域活性化事業債 (充当率:90%) (措置率:30/90) 【債務負担行為】 学校施設整備に係る工 事・設計・工事監理費等 限度額:167,329 期間:平成30年度
目的・取組内容									
市有施設への太陽光発電施設の設置									
					計	46,100	72,331	72,000	
事業内容									
① 太陽光発電施設設置 69,831 → 要求のとおり 学校施設の新築・改築工事に合わせた太陽光発電の設置 ・中央中学校への設置(契約額) 35,298千円 ・中の島小学校への設置(契約額) 34,533千円									
② 燃料電池導入の効果調査 2,500 → 2,169 【査定】 経費の精査 円山動物園に設置した燃料電池のデータ分析及び検証の実施									

分野 3	低炭素社会・エネルギー転換	目標 8	エネルギー効率の高い持続可能な街	施策 2	自立分散型エネルギーネットワークの展開
------	---------------	------	------------------	------	---------------------

政) 政策企画部

(単位:千円)

事業名	28年度 予算額 (一般財源)	29年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
都心エネルギー ネットワーク 構築推進事業	52,900 (52,900)	257,551 (257,551)	169,000 (169,000)		① 北1西1エネルギー ネットワーク構築支援	39,021	247,195	158,900	
					② 都心エネルギーアク ションプラン策定等	13,879	10,356	10,100	
目的・取組内容									
都心エネルギーアクションプランの策定及び北1西1街区の エネルギーネットワーク構築に対する支援等									
					計	52,900	257,551	169,000	
事業内容									
① 北1西1エネルギーネットワーク構築支援 247,195 → 158,900 【査定】経費の精査 北1西1再開発事業に併せ、北海道熱供給公社がH27～29年度にかけて計画しているエネルギーセンター整備事業に対する補助									
② 都心エネルギーアクションプラン策定等 10,356 → 10,100 【査定】経費の精査 H28年度策定予定の「都心エネルギーマスタープラン」の実現へ向けた10年程度の中期的な実施計画となるアクションプランの策定等									